

令和 7 年 7 月 18 日

こども家庭庁成育局参事官（事業調整担当）付

「次世代育成支援対策施設整備交付金に係る整備計画等調査」についての F A Q

<調査表①>

Q：仮決定を受けていない事業も、令和 7 年度に整備予定の事業であれば報告対象か。

仮決定を受けていないもの（事前エントリーして不採択となったものを含む。）であつても、採択を希望する事業は報告対象とする。ただし、整備費交付金の交付を約束するものではない。

Q：すでに当該交付金の交付を受けずに自費等により整備を行っている事業は報告対象か。

不要。

<調査表②>

Q：令和 8 年度事業分の事前エントリーとは異なるものか。

そのとおり。令和 8 年度事業分の事前エントリーは、別途依頼をする予定。

Q：令和 8 年度事業分の事前エントリーで、本調査で登録していることが要件となるか。

本調査に登録することを令和 8 年度のエントリーの必須要件とするものではないが、今後の施設整備事業の協議に当たり採択の可否の参考とする予定であるのでご留意いただきたい。

<調査表③>

Q：本調査は、令和7年度又は令和8年度に整備予定の事業が報告対象か。

整備予定かどうかにかかわらず、記入要領に記載の【施設の状況】に該当する施設について報告いただきたい。

Q：該当する施設数を総数でしか把握していないため、集計シートのみで報告でよい。

不可。作業シートにて1施設ごとに報告いただきたい。

Q：賃貸物件は当該交付金では交付対象外であるが、報告対象か。

こども家庭庁所管施設における実態把握の観点から、交付対象ではないが報告いただきたい。

なお、報告に当たっては、調査表の「(2) 自己所有物件の有無」欄において、「賃貸等」を選択してください（「(3) 対策に着手する時期」、または「対策を講じる予定がない」のいずれかに○をつける」欄は記入不要です。）。

Q：公立児童発達支援センター等への整備費は一般財源化しており、交付対象外であるが、報告対象か。

交付対象ではないが報告いただきたい。

なお、報告に当たっては、調査表の「(3) 対策に着手する時期」、または「対策を講じる予定がない」のいずれかに○をつける」欄は記入不要です。

Q：耐震化整備において、「昭和56年以前築の建物であって、改修等の必要がある施設」とは具体的にどのような施設か。

昭和56年以前に建築された施設について、昭和56年の建築基準法の改正に伴い、既存不適格の状態となった施設であり、耐震診断で改修が必要と判断された施設。

耐震診断を行っていない場合は、「S56年以前築の建物であって、耐震診断を行っていない施設」に計上すること。

なお、耐震診断により改修が必要と判断され、すでに改修工事を実施済みの場合は報告対象外となる。

Q：耐震化整備において、改修工事とは具体的にどのようなものか。

建て替えによる新築工事（交付金における「増改築」「改築」）、耐震補強工事（交付金における「大規模修繕等」）が該当する。

Q：ブロック塀等改修整備において、「その他、施設が有する安全性に問題のブロック塀等のある施設」とは、具体的にどのような施設か。

塀の高さが1.2m未満（または2.2m未満）であっても、例えば、「ひび割れ」、「傾き」、「ズレ」などにより、園児にとって危険なブロック塀等が存在するため改修が必要と判断される施設。

Q：水害対策強化において、「近隣に安全に避難できる場所」とは具体的にどのような場所か。

自治体が指定する避難所や一時避難場所のほか、例えば、学校などの公共施設や住宅団地の浸水しない階、高台の公園・広場などの避難場所を指す。

Q：水害対策強化において、「垂直避難のための改修等（エレベーター設置・更新等）が必要な施設」とは具体的にどのような施設か。

例えば、老朽化に伴う階段の改修、階段室を広げる改修、屋外階段の新設、車いす用のスロープの設置、侵入口を止水する工事、窓、外壁等の防水工事等の水害対策のための整備を要する施設。

Q：非常用自家発電設備整備において、福祉避難所に指定されている施設が同一敷地内に存在する場合は「福祉避難所であって、停電時のライフライン確保のための整備を必要とする施設」に該当するか。

該当しない。ただし、同一敷地内にある福祉避難所の運営に当たって、当該児童福祉施設においても自家発電設備の整備が必要と判断される場合には、「その他、自家発電設備整備が必要な施設」にて計上して差し支えない。

Q：非常用自家発電設備整備において、「その他、自家発電設備整備が必要な施設」とは具体的にどのような施設か。

例えば、現在、避難所の指定は受けていないが、災害時のためにライフラインを確保しておく必要があると判断される施設。